

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 28日

上場会社名 いすゞ自動車(株)

上場取引所 東大名福札

コード番号 7202

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 業務管理室総務部長

東京都

氏名 弘中直文

TEL (03) 5471 - 1141

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 28日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	829,890	△ 0.8	△ 3,712	-	△ 10,578	-
12年 3月期	836,123	△ 10.6	△ 46,586	-	△ 55,412	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	△ 57,938	-	△ 45.73	-	△ 23.6	△ 1.0	△ 1.3
12年 3月期	△ 103,861	-	△ 82.22	-	△ 38.2	△ 5.5	△ 6.6

(注)①期中平均株式数 13年 3月期 1,267,071,366 株 12年 3月期 1,263,246,218 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
12年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	1,032,614	217,788	21.1	170.49
12年 3月期	1,117,373	273,012	24.4	216.12

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 1,277,453,911 株 12年 3月期 1,263,246,218株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 360,000	百万円 △ 6,000	百万円 △ 14,000	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	790,000	9,000	0	-	0.00	0.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 0円 00 銭

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (12/4~13/3)	前 期 (11/4~12/3)	前 期 比 増 減
売上高	829,890	836,123	6,232
売上原価	726,601	764,570	37,969
販売費及び一般管理費	107,002	118,139	11,136
営業損失	3,712	46,586	42,873
営業外収益	9,511	12,941	3,429
受取利息・配当金	6,586	4,816	1,770
有価証券売却益	-	4,369	4,369
その他の営業外収益	2,925	3,755	830
営業外費用	16,377	21,767	5,390
支払利息割引料	9,498	10,273	775
その他の営業外費用	6,879	11,493	4,614
経常損失	10,578	55,412	44,833
特別利益	8,885	22,365	13,479
固定資産売却益	4,154	21,429	17,275
投資有価証券売却益	715	935	220
退職給付費用会計基準変更時差異	4,016	-	4,016
特別損失	64,411	139,910	75,498
固定資産処分損	3,028	5,919	2,891
退職年金過去勤務費用	-	808	808
過年度退職給与引当金繰入額	-	73,526	73,526
関係会社等投資・債権評価損	43,944	56,200	12,256
事業構造改善損失	14,738	-	14,738
その他の特別損失	2,700	3,454	753
税引前当期純損失	66,105	172,957	106,852
法人税、住民税及び事業税	26	26	0
法人税等調整額	8,193	69,122	60,929
当期純損失	57,938	103,861	45,923
前期繰越利益	71,281	13,233	84,515
過年度税効果調整額	-	1,811	1,811
税効果会計適用に伴う 圧縮積立金取崩額	-	17,446	17,446
再評価差額金取崩額	138	-	138
当期末処理損失	129,357	74,992	54,365

記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成13年3月31日)	前 期 (平成12年3月31日)	前 期 比 増 減
資 産 の 部	【 1,032,614 】	【 1,117,373 】	【 84,758 】
流 動 資 産	[329,350]	[428,128]	[98,777]
現金・預金	27,943	14,794	13,149
受取手形	822	411	410
売掛金	160,570	162,856	2,285
有価証券	-	121,028	121,028
製品	43,424	55,330	11,905
原材料・貯蔵品	16,148	20,829	4,680
仕掛品	9,827	11,511	1,684
前渡金	1,867	3,533	1,665
前払費用	2,204	2,718	514
繰延税金資産	8,418	7,033	1,385
短期貸付金	41,787	13,274	28,513
自己株式	0	0	0
未収入金	12,214	11,635	578
その他の流動資産	6,963	9,243	2,279
貸倒引当金	2,843	6,073	3,230
固 定 資 産	[703,263]	[689,244]	[14,019]
有形固定資産	(416,799)	(440,841)	(24,041)
建物	73,253	83,228	9,975
構築物	7,811	9,275	1,464
機械・装置	66,694	79,142	12,448
車両・運搬具	755	829	74
工具・器具・備品	12,034	12,305	271
土地	243,620	245,451	1,830
建設仮勘定	12,629	10,606	2,022
無形固定資産	(3,832)	(4,979)	(1,146)
施設利用権	84	87	3
ソフトウェア	3,748	4,891	1,142
投資等	(282,631)	(243,424)	(39,207)
投資有価証券	56,215	46,671	9,543
関係会社株式	135,347	158,333	22,985
長期貸付金	42,912	56,513	13,600
長期前払費用	417	442	24
繰延税金資産	67,178	60,277	6,900
その他の投資	16,565	16,421	143
貸倒引当金	31,378	31,146	232
投資評価引当金	4,627	64,090	59,463
合 計	1,032,614	1,117,373	84,758

貸借対照表

科 目	当 期 (平成13年3月31日)	前 期 (平成12年3月31日)	前 期 比 増 減
負 債 の 部	【 814,826 】	【 844,360 】	【 29,534 】
流 動 負 債	[464,091]	[441,324]	[22,766]
支 払 手 形	31,433	32,012	579
買 掛 金	132,170	165,865	33,695
短 期 借 入 金	125,768	121,519	4,248
コマ・シャルベ・パ-	50,000	15,000	35,000
一年以内償還の社債	10,000	30,000	20,000
一年以内償還の転換社債	21,739	-	21,739
未 払 金	23,635	8,614	15,021
未 払 法 人 税 等	31	26	4
未 払 費 用	31,554	30,238	1,315
前 受 金	3,870	1,129	2,741
預 り 金	21,560	22,713	1,153
前 受 収 益	169	298	129
製 品 保 証 引 当 金	4,475	4,867	392
賞 与 引 当 金	6,579	9,036	2,457
そ の 他 の 流 動 負 債	1,103	-	1,103
固 定 負 債	[350,734]	[403,035]	[52,300]
社 債	83,500	96,000	12,500
転 換 社 債	-	21,739	21,739
長 期 借 入 金	112,817	123,363	10,545
長 期 未 払 金	270	974	704
長 期 預 り 金	4,695	4,446	248
退 職 給 与 引 当 金	-	88,487	88,487
退 職 給 付 引 当 金	81,334	-	81,334
再評価に係る繰延税金負債	68,116	68,024	92
資 本 の 部	【 217,788 】	【 273,012 】	【 55,224 】
資 本 金	[90,329]	[89,619]	[710]
法 定 準 備 金	[110,859]	[108,856]	[2,002]
資 本 準 備 金	101,215	99,212	2,002
利 益 準 備 金	9,644	9,644	-
再 評 価 差 額 金	[102,175]	[102,037]	[138]
欠 損 金	[85,576]	[27,500]	[58,076]
特 別 償 却 準 備 金	90	153	62
海 外 投 資 損 失 準 備 金	-	0	0
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	22,368	26,016	3,648
別 途 積 立 金	21,321	21,321	-
当 期 未 処 理 損 失	129,357	74,992	54,365
う ち 当 期 純 損 失	57,938	103,861	45,923
合 計	1,032,614	1,117,373	84,758

注：記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

(注)

(損益計算書に関する注記)

1. 子会社との取引高	
売上高	428,692 百万円
仕入高	96,697 百万円
営業取引以外の取引高	2,853 百万円

(貸借対照表に関する注記)

1. 子会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	95,319 百万円
長期金銭債権	43,853 百万円
短期金銭債務	27,275 百万円
長期金銭債務	3,565 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	506,089 百万円
3. 担保に供している資産	
建物	44,139 百万円
構築物	6,238 百万円
機械・装置	56,764 百万円
土地	186,937 百万円
投資有価証券・関連会社株式	19,144 百万円
4. 保証債務残高	141,736 百万円
保証類似行為残高	15,718 百万円
輸出手形割引高等	4,891 百万円
5. 1株当たり当期純損失	45円73銭 (期中の平均発行済株式総数により算出している。)
6. 当期末は、金融機関の休日である。当期貸借対照表には、当期末日が満期日または決済日の債権・債務が含まれている。	
受取手形	47 百万円
支払手形	42 百万円
7. 研究開発費の内訳	
製造費用	64,499 百万円
一般管理費	4,745 百万円
研究開発費合計	69,244 百万円
8. 土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末の時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、8,779百万円である。	

9. 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。

再評価を行った年月日	平成12年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	73,328 百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	243,620 百万円
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16号に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。ただし、一部土地については鑑定評価に拠っている。

10. 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 単位:百万円

	当期 (平成13年3月31日)	前期 (平成12年3月31日)	前期比
繰延税金資産(流動資産)			
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,050	1,572	522
賞与引当金損金算入限度超過額	1,034	1,257	222
未払費用見積計上否認	3,537	2,008	1,528
棚卸資産評価減否認	2,085	1,683	402
その他	709	511	198
繰延税金資産(流動資産)合計	8,418	7,033	1,385
繰延税金資産(固定資産)			
退職給付引当金損金算入限度超過額	28,282	30,457	2,174
子会社株式等評価減否認	42,379	26,729	15,650
その他	7,530	996	6,533
繰越欠損金	15,708	17,067	1,358
評価性引当金	18,308	0	18,308
繰延税金資産(固定資産)合計	75,593	75,250	342
繰延税金負債(固定負債)			
固定資産圧縮積立金	8,388	14,912	6,523
特別償却準備金	26	60	34
繰延税金資産(固定資産)の純額	67,178	60,277	6,900

11. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

[会計処理方法の変更]

1. 不動産賃貸料の売上処理

従来、不動産賃貸料収入および費用は営業外収益、販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上してきたが、事業見直しに伴い、不動産の有効活用を図ることから、今後、定款の事業目的である不動産賃貸事業の拡大が見込まれるため、当期より当該収入および費用を売上高および売上原価に計上する方法に変更した。

この変更により、従来の方法に比べ売上高および売上原価はそれぞれ 2,463百万円および 1,187百万円増加し、営業損失は 1,309百万円減少したが、経常損失および税引前当期純損失に対する影響はない。

[財務諸表作成の基本となる事項]

1. 有価証券の評価方法

関連会社株式及び子会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券・・・移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準

総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定額法（なお取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間の均等償却している。）

無形固定資産・・・定額法（ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

投資評価引当金・・・当社が投資している関係会社等の株式の価値の減少による損失に備えるための引当で、投資先の資産内容等を考慮して計上している。

賞与引当金・・・従業員賞与の支給に充てるための引当で、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

製品保証引当金・・・製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるための引当で、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上している。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上している。

5. 繰延資産の処理方法.....支出時に全額費用として処理する方法を採用している。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. ヘッジ会計の方法

為替予約及び通貨オプション・・・振当処理（要件を満たしていないものを除く）

金利スワップ・・・・・・・・・・繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理

9. 消費税等の会計処理方法・・・税抜方式

[追加情報]

1. 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は定額法であるが、固定資産の一部について、設備の利用可能期間を勘案して耐用年数及び残存価額の見直しを行っている。これにより、従来の方法によった場合と比較して、特別損失及び税引前当期純損失は5,925百万円増加している。

2. 退職給付引当金

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会

平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失は4,690百万円減少し、税引前当期純損失は8,706百万円減少している。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。

3. 金融商品会計

(イ) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法等を変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、特別損失及び税引前当期純損失が11,123百万円増加している。また、期首時点で保有していた有価証券はその保有目的を検討し、流動資産の「有価証券」から「投資有価証券」に56,807百万円、「短期貸付金」に61,496百万円(現先)を、「投資有価証券」から「関係会社株式」に23,758百万円を振替えて表示している。

(ロ) 当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第10号附則第3項による当期末日におけるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は50,635百万円、時価は48,829百万円、評価差額金相当額は1,083百万円及び繰延税金資産相当額は722百万円である。

4. 外貨建取引等会計基準

当期から改定後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響はない。

5. 投資評価引当金

当期から、監査委員会報告第22号「子会社または関係会社の株式及びこれらに対する債権評価の取扱い」が廃止(平成12年7月6日)され、従来「投資評価引当金」にて評価性引当金を計上していた株式のうち、金融商品に係る会計基準により減損処理の対象となるものについては、直接減額処理を行っている。これに伴い、期首時点で保有していた「投資有価証券」が7,310百万円、「関係会社株式」が55,199百万円減少し、「投資評価引当金」が62,509百万円減少している。

損失処理案

(単位：百万円)

	当期 (12・4～13・3)	前期 (11・4～12・3)	増減
当期末処理損失	129,357	74,992	54,365
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額	9,785	3,648	6,137
特別償却準備金取崩額	51	62	10
合計	119,520	71,281	48,238
次期繰越損失	119,520	71,281	48,238

(注)

1. 固定資産圧縮積立金・特別償却準備金は、租税特別措置法に基づく取崩額である。
2. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)

	当 期 (平成13年3月31日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)
取得価額相当額		
機械及び装置	19,046	19,797
工具・器具・備品	8,780	6,376
その他	3,377	2,551
合 計	31,204	28,725
減価償却累計額相当額		
機械及び装置	7,846	7,026
工具・器具・備品	2,722	1,560
その他	1,273	492
合 計	11,842	9,079
期末残高相当額		
機 械 及 び 装 置	11,200	12,771
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	6,058	4,815
そ の 他	2,103	2,059
合 計	19,362	19,646

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 (平成13年3月31日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)
1 年 以 内	4,618	3,838
1 年 超	15,621	16,579
合 計	20,239	20,418

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当 期 (12.4.1~13.3.31)	前 期 (11.4.1~12.3.31)
支払リース料	5,309	4,281
減価償却費相当額	4,403	3,346
支払利息相当額	1,063	999

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引未経過リース料

(単位：百万円)

	当 期 (平成13年3月31日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)
1 年 以 内	6	9
1 年 超	0	5
合 計	6	15

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当期末(平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	1,198	1,625	427

販売実績

(1) 販売台数

	当 期 (12/4~13/3)			前 期 (11/4~12/3)			前 期 比 増 減		
	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計
大 型、中 型 トラック・バス	19,123	10,884	30,007	17,652	9,517	27,169	1,471	1,367	2,838
小型トラック・バス	55,549	158,706	214,255	53,303	193,274	246,577	2,246	34,568	32,322
乗 用 車	824	-	824	1,604	-	1,604	780	-	780
合 計	75,496	169,590	245,086	72,559	202,791	275,350	2,937	33,201	30,264

(2) 部門別売上高

	当 期 (12/4~13/3)			前 期 (11/4~12/3)			前 期 比 増 減		
	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計
大 型、中 型 トラック・バス	121,063	34,008	155,072	102,333	30,954	133,287	18,730	3,053	21,784
小型トラック・バス	119,219	207,722	326,942	110,163	262,301	372,465	9,056	54,579	45,522
乗 用 車	1,278	-	1,278	2,279	-	2,279	1,000	-	1,000
計	241,562	241,730	483,293	214,775	293,256	508,031	26,787	51,525	24,738
海外生産用部品	-	74,826	74,826	-	74,128	74,128	-	698	698
エンジン・コンポーネント ・部品等	99,987	171,782	271,770	84,955	169,008	253,963	15,032	2,774	17,807
計	341,550	488,340	829,890	299,731	536,392	836,123	41,819	48,052	6,232

役員の変動

1) 代表者の変動

退任予定代表取締役 代表取締役会長 せき かずひら
関 和平 [特別相談役に就任の予定]

2) その他役員の変動

① 新任取締役候補者

ランドール ジェイ [当社経営企画室、財務部門担当付、開発部門統括付]
シュワルツ (Randall J. Schwarz) (取締役副社長に就任の予定)
ブライアン ピー [当社経営企画室、財務部門担当付]
マクドナルド (Brian P. MacDonald)
ウィリアム ジェイ [ゼネラル モーターズ アジア パシフィック (ピー ティー イー)
バークレイ リミテッド チーフ フィナンシャル オフィサー]
(William J. Barclay)
おおぎりゆういち
仰木 隆一 [当社国内第一営業部門統括、国内営業室担当]
まつしま みのる
松島 稔 [当社パワートレイン事業部門担当]
ませ やすし
間瀬 泰 [当社パワートレイン商品企画室長]
あんざい ふじお
安西 藤雄 [当社パワートレイン生産室担当]

② 新任監査役候補者

いなだ ひろむ
稲田 照 [いすゞ モーターズ ポルスカ エスピー ズィーオーオー取締役社長]
(常勤監査役に就任の予定)

③ 退任予定取締役

常務取締役 マーティン ピー [ゼネラル モーターズ アジア パシフィック (ピー ティー イー)
ロレント リミテッド デトロイト特命担当]
(Martin P. Laurent)
さいぐさ しげお
取締役 三枝 重雄 [自動車部品工業(株)取締役社長に就任の予定]
いちまさ かつとし
取締役 一政 勝利 [日本フルハーフ(株)取締役副社長に就任の予定]
やまぐち たかし
取締役 山口 高司 [東京いすゞ自動車(株)専務取締役に就任の予定]
たきざわ さとし
取締役 滝沢 聰 [(株)いすゞテクノ取締役に就任の予定]
取締役 ジェイ ダブリュ [特別相談役に就任の予定]
チャイ
(Jay W. Chai)
取締役 トーマス ジェイ [ゼネラル モーターズ コーポレーション プロダクト デベロップメント
デイビス グループ バイス プレジデント]
(Thomas J. Davis)
(専務取締役ロビン エイトゥーセイント氏は、平成12年10月1日に退任され、ゼネラル モーターズ
コーポレーション ファイナンス ゼネラル ディレクターに就任されております。)

④ 退任予定監査役

おかじま としお
常勤監査役 岡島 敏夫 [いすゞライネックス(株)取締役に就任の予定]

⑤ 役付取締役の変動

いのお たけし
取締役副会長 稲生 武 [取締役に就任]